

中華民国期外交史研究の新たな展開

—土田哲夫報告について—

石黒亜維

土田哲夫氏は、すでに「中国抗日戦略と対米『国民外交工作』」（石島紀之・久保亨編『重慶国民政府史の研究』東京大学出版会、2004年）において、1930～40年代アメリカ国内における「日本の侵略に加担しないアメリカ委員会（ACNPJA）」の活動を取りあげ、それが日中戦争時の中国国民党「国際宣伝処」による非公式ルート外交活動（対米宣伝、民間団体支援）と関連し合っていることを解明した。その後、2006年8月に中国・山東省日照市で開催された国際シンポジウム「近代中国、東亜與世界—東アジア的知的空間の再発見と構築—」において、「中国抗戦與国際和平運動」と題し、1920～30年代ヨーロッパにおける民間国際運動と中国との関係について分析を加えた。今回の報告「国際世論と日中戦争」は、後者のテーマをより広い視野のなかに位置づけた議論であり、大変興味深いものであった。以下はじめに、当日の報告内容を簡単に振り返っておく。

1930年代、日本の満洲侵略、イタリアのエチオピア侵攻など、国際連盟の国際機構としての機能が低下するなか、ヨーロッパでは戦争反対を唱える社会運動が各地で組織された。例えばイギリスでは「国際連盟協会」、フランスでは「帝国主義・ファシズム反対闘争世界委員会」が結成され、平和を求めようとする世論や社会活動を背景に、1936年3月「世界平和連合」という一つの国際的平和世論団体の設立（ロンドン会議）へと発展した。土田氏は、その事務局長に就任したトリヴェがコミンテルンと関係をもっていたこと、また当時のコミンテルンを取り巻く国際的環境が変化しつつあったことを指摘し、「世界平和連合」形成過程へのコミンテルンの関与、および宋慶齡仲介による「救国会」系中国代表の「世界平和連合」への参加について論及する。さらに1937年7月、日中全面戦争開始後、「世界平和連合」が中国支援、日本非難の宣言を出し、「反日援華特別会議」開催（1938年2月）にいたると、中華民国国民政府も「世界平和連合」の外交的有用性に注目するようになり、それに参加していた今までの中国国内組織が左派・「救国会」系から政府系へと移行していった経緯を明らかにした。

この土田報告の主旨は、20世紀前半期のヨーロッパと中国の関係について、「世界平和連合」と「コミンテルン」の関係に着目しつつ、世界平和運動という普遍的平和を主張す

る国際的潮流と、中国の抗日戦争におけるいわば限定的な平和希求が内的に関連し合っており、かつそれらを媒介した組織が自主的な民間団体・知識人であったのか、それとも政府関連団体、諸個人、さらには国際共産主義運動であったのかなど、それぞれ背景となる歴史的な文脈を解明し、相互関連性を見いだすところにあったと考えられる。

今回の報告を聞き評者がまず想起したのは、20世紀20～30年代、アメリカにおけるマス・メディアを支配したヘンリー・ルース（Henry R. Luce）による「中国新イメージ」キャンペーンであった。周知のように当時、彼は自らの『Time』、『Fortune』、『Life』などのメディアを通して、特に30年代に入ってから、中国に対する新しいイメージをアメリカ社会に提供することによって、アメリカの「公衆世論」と政策決定過程に影響力を行使し、アメリカ政府による中国援助を実現させようとする政治的立場をとっていた（郭洵澈「亨利・盧斯與抗戰期間中国新形成的創造」『民国档案』1999.4）。また、日中戦争期、蒋介石の政治顧問として中国に滞在していたオーエン・ラティモアがローズヴェルトに宛てた手紙（1941年8月12日）のなかで、「中国人は政治的に孤立していると感じており、戦後平等な地位と正当な待遇を与えられないのではないかと、との懸念を強めている」と記し、蒋介石がアメリカからの心理的かつ実質的な国際的援助を求めていることを指摘していたことや（五百旗頭真『米国の日本占領政策（上）』中央公論社、1985年、pp.132-133）、1943年2月18日の宋美齡のアメリカ国会演説がアメリカ世論に中国支援を訴えていたことなども思い出された。

これらの歴史的な事実に対する論及は、米中政府間の政治戦略レベルにかかわる文脈で議論しつつその周辺であるメディア、大衆世論、心理的問題に関わる問題を取り上げ、狭義の公式外交とは異なった視点を提供しており、この点に土田報告との共通性・関連性を見いだすことが出来る。しかし今回の報告は、視点を中国とヨーロッパの関係に移し、かつ従来のパワー・ポリティックス的分析とは異なる非政府・非公式レベルのいわゆる「トラック2」領域の分析を試みた研究として、新たな外交史研究の展開を示した成果といえよう。

そこで評者の問題関心とのかかわりで二点ほど言及しておきたい。第一は、当時のイギリス、フランスの対中国認識に関わる点である。当時イギリスは香港を植民地として抱え、また上海等に租界を有していた。それら利権をめぐるイギリス政府の対中政策に対して、平和を主張し、中国を擁護しようと考えた平和運動や活動家はどのようなスタンスをとったのであろうか。それは中国から地理的文化的に遠く離れた他のヨーロッパ諸国の対中国認識とも関わる問題で、実際の反戦・平和運動がどこまで国際的に、また各国政府に対してどの程度影響力を持ち得たのか、運動を進めるなかでどのような心理的矛盾を生じたのか、こうした論点は、史料制約があるとはいえ、当時の新聞・雑誌等メディアに表れる論調から公式外交と社会という緊張関係を解明する課題のひとつとなる。第二は、「ACNPJA（アメリカ）」、「世界平和連合（ヨーロッパ）」と中国（国民党・国民政府および中国共産党）との関係に関わる課題である。中華民国国民政府はそのどちらの組織にも日中戦争の国際化という条件のもとでの解決を求め、特にアメリカに対して強い期待を抱いた蔣

介石は、彼に直属する中国国民党宣伝部「国際宣伝処」に非公式外交機構を設置していた。土田報告は、ヨーロッパの「世界平和連合」に派遣された中国代表团についても「国際宣伝処」の関与する経緯を分析しているが、それに加えて「コミンテルン」の影響力をどのようにとらえるのか、その側面を復元できれば、この時期の国際的平和運動の潮流と中国の置かれた国際的地位との矛盾を解明しうると思われる。

この他にフロアからは、戦間期における「コミンテルン」と国際共産主義運動との関係、「全国各界救国連合会」とヨーロッパとの関係、また中国との直接的対戦国である日本における反戦運動の状況と「世界平和連合」との関係などについての質問が出された。このようなさまざまな角度からの問題関心は、報告の冒頭で土田氏が述べたように、「上下の時間軸」だけではなく、「中国と他の地域という横の広がり」、換言すれば「左右の空間軸」に関わる論点への注目であり、諸議論からは、これらの領域のさらなる開拓の必要性和、先駆性をもった土田報告への関心の大きさが窺われた。日中戦争期のみならず 20 世紀史としての中国社会と国際的諸関連のあり方を、この時空間のなかに位置づけるためにも、とりわけ後者への関心が今後ますます重要になると考えられる。

(いしぐろ あい・大阪商業大学)